

地方創生の成果と課題

—大分県市町村アンケート調査から—

松 井 督 治

1. はじめに

「地方創生」¹⁾は、日本の本格的な人口減少問題に対応するために国の主導で始まった新たな地域政策である。2014年9月に安倍晋三内閣総理大臣が本部長となり、全閣僚で構成される「まち・ひと・しごと創生本部（以下、創生本部）」が設置され、11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。この法律に基づき、日本の人口問題と将来像を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「地方における人口減少と地域経済縮小の克服」、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」のための5年間の戦略を盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）」²⁾が策定された。総合戦略では「創生本部」の名称に合わせ、「まち・ひと・しごと」の3つのターゲットに向けて、「地方における安定した雇用を創出する（しごと）」、「東京一極集中の抑制と地方への新しい人の流れをつくる（ひと①）」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと②）」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（まち）」という4つの基本目標が掲げられ、

1) 地方創生の定義には自民党安倍政権の地域政策「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という狭い意味と人口減少時代の地域政策という広い意味があり、表記については前者の意味で使う場合は「地方創生」と表現する。

2) 内閣府（2014）から毎年改訂を重ね、2020年4月時点では内閣府（2019）が公表されている。

（２） 地方創生の成果と課題

それぞれに「産業の活性化・雇用創出」,「移住・定住支援」,「出産・子育て支援」,「地域づくり」の施策がつくられた。そして、それぞれの施策の目標を実現することで出生率を1.8程度に向上させ、2060年に1億人程度の人口を確保するとともに、生産性の向上により2050年代の実質GDP成長率1.5～2%程度が維持されるとした。

国が示した「総合戦略」に沿って、全国の自治体が「地方版総合戦略」を策定し、取り組んできたが、最終年度を迎えた2019年度の時点でも、依然として地方からの人口流出と東京一極集中が続いている³⁾。政府は2020年度から始まる第2期「地方創生」を前に有識者による検証を行い、4つの基本目標のうち「地方における安定した雇用を創出する（産業・雇用）」と「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する（地域づくり）」は、概ね目標達成に向けて進捗しているものの、「東京一極集中の抑制と地方への新しい人の流れをつくる（移住・定住）」と「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（出産・子育て）」は効果が十分に発現するまでに至っておらず、要因分析と施策の拡充についての検討が必要としている。しかしながら、今回の「地方創生」の舞台となった全国の自治体において、実際にどのような成果や課題があったのかについては具体的に触れられていない。

また、「地方創生」については、多くの評論家や研究者が書籍や論文を発表している。それらは大きく3つの論点でまとめられる。第1の論点は「地方創生の端緒と背景」である。これについては、2014年の「増田レポート」⁴⁾を端

3) 総務省（2019）の2018年の外国人を含む人口移動報告によると、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）は転入者が転出者を13万9868人上回る転入超過となった。前年より1万4338人多く、一極集中が拡大した。

4) 2013年から2014年にかけて発表された3つの論文（増田寛也・人口減少問題研究会、2013；日本創成会議・人口減少問題検討分科会、2014；増田寛也・日本創成会議・人口減少問題検討分科会、2014）を総称して「増田レポート」と呼ばれている。これらをまとめたものが、後に増田（2014）として出版された。

緒とした人口減少対策だけではなく、政府の「ローカルアベノミクス」推進など政治的な意図を背景に始まったことが指摘されている⁵⁾。第2の論点は、「地域政策としての地方創生の成否」についての議論である。これについては、政府主導の政策のため、「地方版総合戦略」の政策立案を自治体に委ねながらも、交付金は国のコントロールを強く受けたことで、結果的にこれまでと変わらない一律的で総花的な内容になった点⁶⁾や、国が進めるべき人口政策や国土政策と、地方自治体が進めるべき地域政策の役割分担が曖昧となっている点が指摘されている⁷⁾。そして第3の論点は「自治体の対応」についての議論である。自治体別の成果や課題についての調査・研究は少ないが、北海道大学の村上らは、北海道と愛媛県・香川県の自治体アンケート調査を通して、地方創生は「自治体の対応策や通常的意思決定過程を劇的に変えることはなく、制度や手続きに関する自由度については国が依然として強く握っている。このような国と地方関係を、今般の地方創生は弱めるどころかむしろ強めた」(村上・小磯・関口, 2018, p.69)と指摘している。以上の3つの論点からも、今回の「地方創生」は、それぞれの地域の実情を十分反映することができず、成果よりも課題を問う声が多いことがわかる。

このような指摘を含め、「地方創生」の成果と課題を検証するにあたり最も重要な点は、地方創生の「現場」である各市町村に何が起きていたかを詳細に調査することである。「地方創生」は地域政策であるがゆえに、中央の政府による検証だけでは実態はわからない。地方の自治体レベルで何が起きたのかを

5) 片山 (2015)。

6) 山下・金井 (2015), 中澤 (2016), 小田切・尾原 (2018), 山下 (2018), 小川 (2016) など。

7) 城戸 (2018), 小磯・村上・山崎 (2018), 山崎・小黒 (2018) など。こうした批判的な論点がある一方で、井上 (2017, p.66) は、「一定の意義があり、今後の検証を通じて多くの地域で地方創生が実現すれば、さらに大きな意義を持つ」としている。

(4) 地方創生の成果と課題

調べることで、「地方創生」の真の姿が見えてくるといえる。

こうした状況を踏まえ、本稿の目的は、「地方創生」がもたらした成果と課題について大分県の市町村を事例として探るとともに、課題となった原因を明らかにすることにある。研究方法としては、大分県内の市町村を対象にアンケート調査を実施し、「地方創生は大分県の市町村に何をもたらしたのか（成果）」や「地方創生にはどんな壁があったのか（課題）」を整理・分析することにより、成果につながった要因、課題となった原因を明らかにしていきたい。

2. 大分県の「地方版総合戦略」

国の「総合戦略」に沿って、全国のそれぞれの自治体が「地方版総合戦略」を策定した。本節では大分県の「総合戦略」の概要を述べる。

大分県は、自然増や社会増の両面からの取り組みを進めることで、2060年までの人口減少カーブを緩やかにし、2100年には100万人近い人口に回復させることを想定した「人口ビジョン」⁸⁾を作るとともに、県の「長期総合計画」の中から、地方創生につながる内容を盛り込み、国の「総合戦略」に沿って4つの視点でまとめた県版の「総合戦略」⁹⁾を策定している。1つ目は「人を大事にし、人を育てる（出産・子育て支援）」、2つ目は「仕事をつくり、仕事を呼ぶ（産業活性化・雇用創出）」、3つ目は「地域を守り、地域を活性化（移住・定住・地域づくり）」、4つ目は「基盤を整え、発展を支える（防災・交通ネットワークの充実）」として、様々な施策を盛り込んでいる。大分県の場合、国の4つの基本目標のうち「移住・定住」と「地域づくり」を3つ目にまとめ、

8) 大分県では、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、県民希望出生率を2.00程度とすることで、2060年の総人口を96.1万人と推計している。これは国立社会保障・人口問題研究所による2045年までの人口推計のトレンドを大分県が延長して推計した76.1万人より26%ほど多い人口となっている。

9) 大分県（2015b）。

新たに県独自の「基盤を整え、発展を支える」というインフラ整備を掲げたところに特徴がある。そして、各市町村も総人口の将来推計である「人口ビジョン」をつくるとともに、国や県の「総合戦略」に沿う形で、「地方版総合戦略」を策定している。

では実際に、大分県の市町村で、どのようにして「地方版総合戦略」が策定されたのか、また「目玉戦略」、「達成度」などを市町村アンケートから分析し、成果と課題、その要因を明らかにする。

3. 地方創生についての大分県市町村アンケート調査

本章では、今回の「地方版総合戦略」の策定体制、策定過程、策定手法、内容（目玉戦略、総合計画との関係、KPIの設定と検証、施策の達成度、交付金額）、そして自治体職員の意識変化など、各市町村が「地方創生」にどう対応したかをアンケート結果から分析する。

3-1 調査の方法

今回の調査は、大分県の各市町村の「地方創生」への対応と成果、課題を明らかにするため、北海道での調査（村上・小磯・関口，2017）を参考にアンケートを実施した。アンケート調査票は、2018年11月に県内18市町村の「地方創生」担当課へメールで送付し、2019年1月までにすべてから回答を得ることができた。100%の回答率となったことから、調査結果は大分県内の市町村の傾向をかなり反映していると考えられる。本研究では、アンケート調査した43項目を集計し、項目ごとの特徴や傾向を探るとともに、市町村の人口規模¹⁰⁾、人口変

10) 大分県（2019a）「大分県の人口推計」からⅠ（2万人以上）、Ⅱ（2万人以上5万人未満）、Ⅲ（5万人以上）に分類した。

（６） 地方創生の成果と課題

化率¹¹⁾，財政力指数¹²⁾ による地域別の考察や先行研究の北海道，愛媛県・香川県¹³⁾ との比較も行った。

３－２ アンケート調査結果と分析

①庁内体制

地方創生を担当した部署は18自治体中，13の自治体（72.2%）が既存の部署だった。部署を新設したのは4自治体（22.2%）で，既存の部署を発展させて対応したのは1自治体（5.6%）だった。これは「地方版総合戦略」の策定期間が限られていたことや，人的余裕がなかったことによるものと考えられる。

「地方版総合戦略」策定に関わった担当者数は平均3.0人で，最も多かったのは8自治体の2人（44.4%），次いで4自治体の3人（22.2%）で，7人以上も2自治体あった。また，担当者が1人だったところも2自治体あり，限られた人員と期間の中での策定を余儀なくされたと思われる。

また，担当者は「地方創生」の専従ではなく，従来の仕事との兼務がほとんどであった。自治体の規模と担当者数との相関関係は見られず，コンサルタントに委託した自治体は担当者数が少なく，逆に委託しなかった自治体は担当者数が多い傾向が見られた。

「地方版総合戦略」策定に関わった担当者の部署（複数回答）では，企画部門が18自治体中16自治体（88.9%）と最も多く，次いで総務，商工観光，農林水産，教育，福祉が5自治体（27.8%），財政が4自治体（22.2%），税務，土木

11) 日本創成会議（2013）「人口が収束しない場合の若年女性人口変化率（2010年～2040年）に基づき大分県の市町村をⅠ（－40%以上），Ⅱ（－40%未満）に分類した。

12) 総務省（2018）「平成29年度地方公共団体の主要財政力指標一覧」に基づき大分県の市町村をⅠ（0.5以上），Ⅱ（0.3～0.5未満），Ⅲ（0.3未満）に分類した。

13) 北海道での調査は村上・小磯・関口（2017），愛媛県・香川県をまとめた調査は村上・小磯・関口（2018）に依拠する。

技術、その他が3自治体（16.7%）となっている。企画部門が関わった16自治体のうち、企画部門のみで担当したのは11自治体で、5自治体では、総務、財政、商工観光、農林水産、税務、教育、福祉、土木技術など、ほとんどの部署が関わっている。「地方版総合戦略」策定にあたっては、多くの自治体で企画部門が中心に策定作業を行ったが、人口5万人未満の比較的小規模の小さい自治体では全部署からの応援を受けながら策定したところもあった。

「地方創生」の中心的担当者は15自治体（83.3%）で自治体職員のみであり、自治体職員と国、県からの出向者が2自治体（11.1%）、自治体職員と国、県、民間からの出向者が1自治体（5.6%）であった。人口5万人以上で、財政力指数が0.5以上の自治体で、国、県からの出向者¹⁴⁾と自治体職員が協働した例が見られた。また、民間のコンサルタント会社からシティマネージャー¹⁵⁾を迎え入れたケースもあった。

②策定過程

「地方版総合戦略」策定にあたっては、産、官、学、金、労、言からなる協議会を設置することが推奨¹⁶⁾されていたが、設置したのは17自治体（94.4%）で、設置しなかったのは1自治体（5.6%）と、ほぼすべての自治体が協議会を設置していた。設置しなかった1自治体は、その理由について「すべて自治体職員で策定したため必要性を感じなかった」としている。

協議会の中で中心的役割を果たしたメンバーで最も多かったのは学識経験者で6自治体（35.3%）、次いで産業界の関係者が5自治体（29.4%）、その他の一般市民が4自治体（23.5%）などとなっている。金融機関の関係者を挙げたの

14) 「地方創生」以前から副市長として出向していた国（厚生労働省、国土交通省など）や県の職員のこと。

15) 「地方版総合戦略」の策定作業についてアドバイスする民間の派遣職員のこと。

16) 2015年1月に内閣府地方創生推進室が作成した「地方版総合戦略策定のための手引き」の「2. 策定プロセス」に記載されている（内閣府2015a）。

（８） 地方創生の成果と課題

は2自治体（11.2%）と少なく、労働組合関係や言論機関の関係者を挙げた自治体はなかった。協議会は短い期間の中で2か月に1回程度開かれていた。

また、「地方版総合戦略」の策定にあたって、パブリックコメントの募集をホームページ上で行ったのは10自治体（55.6%）と過半数だったが、行わなかったのも8自治体（44.4%）あり、半数近い自治体では住民の目に触れることなく策定が進んだことになる。

地方議会との関係については、議会の全員協議会で報告したとする自治体が15（83.3%）と最も多かった。本会議で報告した自治体が2（11.1%）、常設委員会で報告した自治体が2（11.1%）となっているが、この中のそれぞれ1自治体は、全員協議会でも報告している。また、その他の回答が2自治体あり、定例会終了後に議会に説明したと回答している。今回の「地方創生」では策定から実施までの時間が短かったため、「地方版総合戦略」の膨大な内容を議会で議論する時間がなく、審議や議決が行われない全員協議会での報告という形が多くなったと思われる。

③国や県からの支援

「地方版総合戦略」策定にあたって、国（まち・ひと・しごと創生本部事務局や地方創生推進事務局）¹⁷⁾ や県（まち・ひと・しごと創生推進室）とのやり取り、交流、支援の有無については、「県とのやり取り、交流、支援があった」が6自治体（33.3%）、「国や県、両方とのやり取り、交流、支援があった」が6自治体（33.3%）で同数あり、「国とのやり取り、交流、支援があった」が1自治体（5.6%）、「特になかった」は5自治体（27.8%）だった。国とのやり取りだけだったのは、県内最大の自治体で、その他の自治体では、国との交流も

17) まち・ひと・しごと創生本部事務局は内閣官房に置かれ、内閣総理大臣を本部長とする「地方創生」の司令塔であり、地方創生推進事務局は内閣府に置かれ、国家戦略特区、地域再生、中心市街地活性化、都市再生などの政策を担当する実働組織である。

一部あったが、ほとんどは県とのやり取りだったことがうかがえる。これは、策定にあたって県の指導や説明会などに参加した自治体が多かったため、国との直接のやり取りは少なかったものと思われる。また、「特になかった」という5自治体についても、やり取りや交流はなかったが、国や県からの情報提供など、「地方版総合戦略」策定に関する支援は受けていた。

支援の内容（複数回答）は、最も多かったのが「国や県、他自治体の政策動向に関する情報提供」で13自治体（72%）、次いで「交付金申請に関する技術的な支援」が12自治体（66.7%）、「総合戦略や人口ビジョンのフォーマットの提供」が10自治体（55.6%）、「情報交換や学習会の開催」が7自治体（38.9%）、「策定の進捗状況の確認」が6自治体（33.3%）などとなっている。その他については「庁内体制」でふれたように、民間のシティマネージャーによる支援と答えた自治体もあった。なお、アドバイザー¹⁸⁾の派遣についてはどの自治体も受け入れがなかった。今回の「地方創生」では地域の特性を生かした政策づくり、施策の独自性が重視されたが、自治体の政策能力を補完する形で様々な支援が行われた結果、国が示した「政策のひな形」や「政策支援パッケージ」、 「施策事例」をほとんどの自治体が利用した¹⁹⁾ことから地域の特色が薄れ、全体として画一的な「地方版総合戦略」となったことも大きな課題の1つである。

④コンサルタントへの委託

大分県内では、何らかの形でコンサルタントに業務を委託した自治体は11（61%）だった。内訳は「人口ビジョン策定作業を委託した」と「人口ビジョ

18) 「地方版総合戦略」策定のために国が自治体に派遣する職員のこと。

19) 内閣府（2015a）「地方版総合戦略策定のための手引き」の「3. 地方版総合戦略の構成」の中で、4つの基本目標を達成する具体的な施策について、国の総合戦略の付属文書である、内閣府（2015b）「アクションプラン」の施策を参考にするよう記述があり、例えば、大分県の市町村の「産業・雇用」分野の施策を見ても「地場産業の育成」、「後継者・新規就業者支援」、「企業誘致の推進」、「創業支援」など、似通った施策が多くの自治体で掲げられている。

（10） 地方創生の成果と課題

ン策定作業の一部を委託した」が、ともに3自治体（16.7%）で、「地方版総合戦略と人口ビジョンの策定作業を委託した」が2自治体（11.1%）、「地方版総合戦略と人口ビジョンの策定作業の一部を委託した」と「地方版総合戦略策定作業を委託した」が、ともに1自治体（5.6%）となっている。

コンサルタントへ委託した11の自治体の委託理由（複数回答）は「専門的なデータ分析など、自治体職員だけではできないから」が10自治体（90.9%）と最も多く、「国からの交付金があったから」が4自治体（36.4%）、「人手が足りなかったから」が3自治体（27.3%）となっている。

コンサルタントへ委託した結果については、「どちらかといえば満足した」が6自治体（54.5%）、「満足した」が3自治体（27.3%）と8割を超え、「どちらかといえば満足していない」は2自治体（18.2%）だった。

一方、「委託しなかった」のは7自治体（38.9%）あり、人口2万人以上5万人未満の自治体と、人口2万人未満の自治体に多く、いずれも若年女性人口の変化率が-40%以上の自治体であった。これは、もともと規模が小さく人口減少の激しい自治体では、委託する余裕がなかったところもあると思われる。

コンサルタントに委託しなかった7つの自治体の理由（複数回答）は、「その他」が5自治体（71.4%）で、内容は「国の人材派遣制度・日本版シティマネージャーを活用した」、「国や県からデータ提供があり、参考にしながら策定した」、「策定までに時間的余裕がなかったため」、「議会の同意が得られそうになかったため」など様々であった。また、「専門的なデータ分析など、自治体職員ができたから」が3自治体（42.9%）、「人材育成のため」と「人手が足りていたから」がともに1自治体（14.3%）あった。

コンサルタントに委託せずに策定した「地方版総合戦略」の内容については「どちらかといえば満足のいくものだった」が5自治体（71.4%）、「満足のいくものだった」が1自治体（14.3%）と8割を超え、「どちらかといえば満足していない」は1自治体（14.3%）だった。

コンサルタントへの委託について、北海道、愛媛県・香川県の調査結果²⁰⁾と比較すると、北海道は79.5%、愛媛県・香川県では88.2%と高い委託率だった。逆にいえば、委託しなかった自治体は、大分県では38.9%と4割近くに及んでいるが、北海道は20.5%、愛媛県・香川県では11.8%だった。委託に関する判断理由は、いずれも自治体の人的資源に関係しているが、大分県の方が小規模で委託できない自治体や自力での策定を選択した自治体が多かったものと思われる。

⑤ RESASの活用

「人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定にあたって、国は地方自治体にRESAS（地域経済分析システム）²¹⁾の活用を呼びかけた。RESASの活用については、「少し活用した」が半数の9自治体（50.0%）で最も多く、「活用した」が6自治体（33.3%）で、「活用しなかった」は3自治体（16.7%）だった。県内の8割の自治体はRESASを活用したことになるが、担当職員への聴き取りによると、実際に多く利用されたのは自治体の「自前のデータ」や、RESAS以外の「国のデータ」、「県のデータ」であり、RESASの活用は低調だった。自治体への聴き取りでは、職員が使い方に習熟していなかったことや、提供側のデータが十分でなかったという声が聞かれた。また、コンサルタント会社に委託した自治体では、データ収集や活用も委託したため、RESASを活用する必要がなかったことも要因として挙げられる。

⑥ 目玉戦略

今回の「地方創生」で、国が掲げる4つの基本目標にどう取り組んだのかを

20) 村上・小磯・関口（2017）、村上・小磯・関口（2018）。

21) 地方自治体の様々な取り組みを情報面から支援するために、まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するオンラインシステムで、Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略。（<https://resas.go.jp/#/13/13101>）。

（12） 地方創生の成果と課題

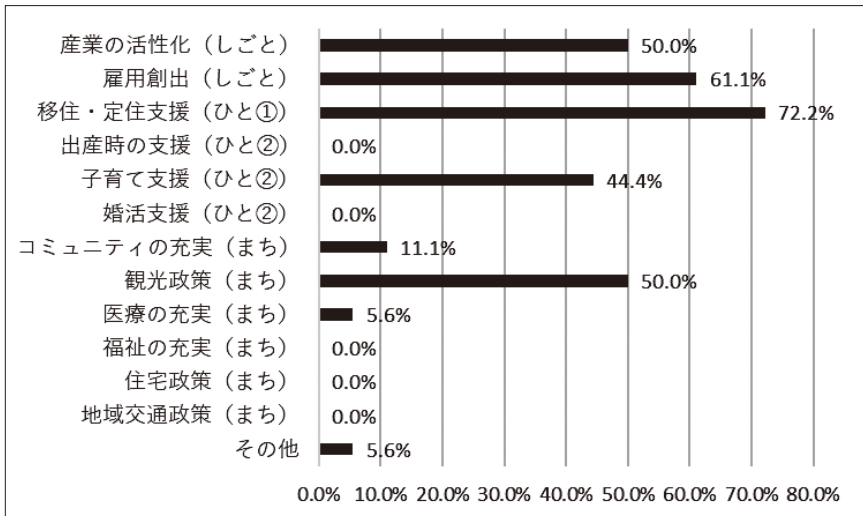
調べるため、「目玉戦略」を3つ挙げてもらった。「はじめに」でもふれたように、「地方創生」の1本目の柱である「産業の活性化・雇用創出（しごと）」を目玉戦略とした市町村は、「産業の活性化（しごと）」が9自治体（50.0%）、「雇用創出（しごと）」が11自治体（61.1%）であった。次に2本目の柱である「移住・定住支援（ひと①）」を目玉戦略としていた市町村は13自治体（72.2%）で最も多かったが、3本目の柱である「子育て支援（ひと②）」は8自治体（44.4%）と5割を下回っており、「出産時の支援（ひと②）」を挙げた自治体はなかった。4本目の柱である「地域づくり（まち）」は、「コミュニティの充実（まち）」が2自治体（11.1%）と低かったものの、「観光政策（まち）」は9自治体（50.0%）と多かった（図1）。

今回の「地方版総合戦略」では、各自治体とも、その年次で最も求められている人口増につながる施策に力を入れようとしたことがうかがえる。しかしながら、元々、対象となる年齢層が少ない「婚活支援（ひと②）」や「出産時の支援（ひと②）」を目玉政策として挙げた自治体はなく、人口減少対策としては、すぐに結果が出やすい「移住・定住支援（ひと①）」に頼らざるを得ない現状も浮かび上がっている。ただし、「移住・定住支援（ひと①）」は、人口の移動でしかないことから、根本的な自然人口増の施策である「婚活支援（ひと②）」や「出産時の支援（ひと②）」にもっと力を入れられるように、まずは対象年齢である「若者の定住」を促すための「雇用創出（しごと）」などの取り組みが求められる。

ちなみに北海道の調査では、「目玉戦略」は「産業の活性化（しごと）」67.9%、「子育て支援（ひと②）」67.3%、「移住・定住支援（ひと①）」42.9%、愛媛県・香川県の調査では「子育て支援（ひと②）」76.5%、「移住・定住支援（ひと①）」64.7%、「産業の活性化（しごと）」58.8%となっている。人口減少対策として「産業の活性化（しごと）」や「移住・定住支援（ひと①）」を上位に挙げているのは大分県と共通しているが、北海道、愛媛県・香川県では、大分県

に比べ「子育て支援（ひと②）」を目玉戦略の上位に挙げた自治体が多かった。

図1 市町村の目玉戦略



筆者調査より

⑦自治体の総合計画との関係

「地方版総合戦略は総合計画²²⁾のうち短期的視点による重要戦略」が6自治体（33.3%）, 「地方版総合戦略は総合計画の一部」が5自治体（27.8%）, 「地方版総合戦略は総合計画を補完するもの」が5自治体（27.8%）と多く, 「地方版総合戦略は総合計画を交付金獲得という目的に合わせたもの」が1自治体

22) 総合計画は、各自治体におけるまちづくりの基本構想や基本計画、実施計画からなる。かつて地方自治法で策定が義務づけられていたが、地方分権改革の中で2011年以降、義務はなくなった。しかし、現在でもほとんどの地方自治体が策定している。「地方創生」では、自治体は従来の総合計画と地方版総合戦略の区別に苦慮した。

(14) 地方創生の成果と課題

(5.6%),「地方版総合戦略は総合計画とは別の戦略」が1自治体(5.6%)となっている。また,「地方版総合戦略は交付金獲得という目的に合わせて策定した」と回答した自治体は1つしかなかったが,ほぼすべての自治体においても交付金獲得の目的は当然あったと思われる。

⑧ KPIの設定と検証

国は「地方版総合戦略」の具体的な施策には,5年後の数値目標を設定するとともに,それぞれに重要業績評価指標(KPI)を設定し,PDCAサイクルで毎年チェックしながら実行することを新たに求めた。そこで,各自治体がどのようにKPIを設定したかや,その必要性,毎年の検証の有無について尋ねた。

KPIの設定の仕方については「今回新たに設定した」が12自治体(66.7%),次いで「既存の数値目標を一部修正して使用した」が5自治体(27.8%),「既存の数値目標をそのまま利用した」が1自治体(5.6%)だった。人口2万人未満で財政力指数が低い自治体では,これまでKPIを設けておらず,今回の「地方版総合戦略」策定を機に設定したところが多く,事業評価の意識が促進されたことがうかがえる。また,「既存の数値目標を一部修正して使用した」は,人口2万人以上5万人未満の自治体に多くみられ,「地方版総合戦略」の各施策の策定にあたり,既存の数値目標を参考に,ある程度,実現可能な数値に近づけて設定したと思われる。

KPI設定の必要性については「単年度の施策推進評価のために必要」が11自治体(61.1%)と最も多く,「5年間の成果を評価するために必要だが,単年度は不要」が5自治体(27.8%),「基本的な施策の目標値があれば個別に設定する必要はない」が2自治体(11.1%)で,「KPIの設定は,自治体ごとに基準が違うので必要ない」と回答した自治体はなかった。

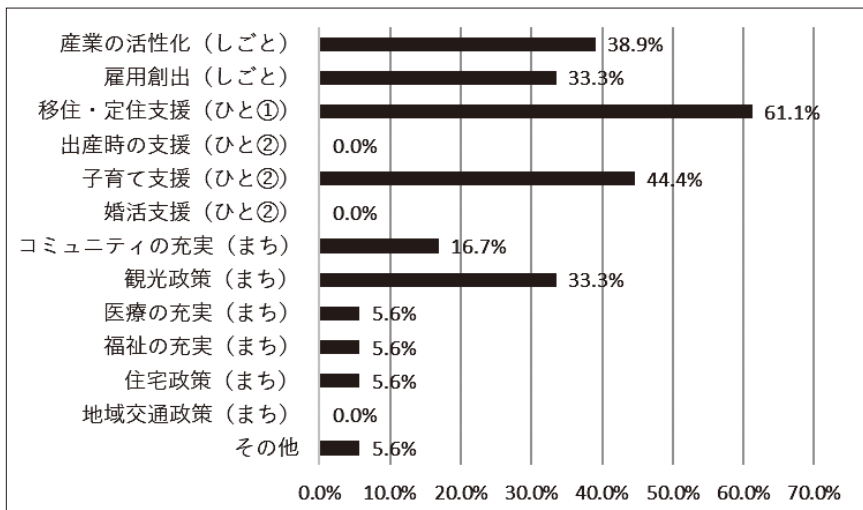
「地方版総合戦略」の各施策の達成状況をKPIによって年度ごとに検証しているか尋ねたところ,「3回行った(毎年行っている)」が14自治体(77.8%)で最も多く,「2回行った」が2自治体(11.1%),「1回行った」が1自治体(5.6%),

「一度も行っていない」が1自治体（5.6%）だった。今回の「地方創生」を機に各自治体が施策に対するKPIと検証を導入したことは、多くの自治体の職員にとって目標達成への意識を高めるきっかけにはなったと思われる。

⑨施策の達成度

「地方版総合戦略」の各施策で達成度が高いと考える分野を3つ選んでもらったところ、1番が「移住・定住支援（ひと①）」で11自治体（61.1%）、次に「子育て支援（ひと②）」が8自治体（44.4%）、「産業の活性化（しごと）」が7自治体（38.9%）、「雇用創出（しごと）」が6自治体（33.3%）、「観光政策（まち）」が6自治体（33.3%）、「コミュニティの充実（まち）」が3自治体（16.7%）の順で、「医療の充実（まち）」、「福祉の充実（まち）」、「住宅政策（まち）」、「その他」を、それぞれ1自治体（5.6%）が挙げている（図2）。

図2 達成度の高い施策



筆者調査より

（16） 地方創生の成果と課題

目玉戦略として掲げた施策のうち、人口減少対策として取り組みやすい「移住・定住支援（ひと①）」や「子育て支援（ひと②）」については達成度が高いが、「産業の活性化（しごと）」や「雇用創出（しごと）」、「観光政策（まち）」については、思った通りの達成度は得られなかった傾向が見られた。これらは、KPIの目標設定の仕方にもよるが、その時々を経済情勢の影響も受けるため、今後も息の長い取り組みが求められる。

⑩交付金について

「地方創生」に関する交付金には「先行型」、「上乘せ分」、「加速化」、「推進」がある²³⁾。交付金事業は事前に国や県と相談した上で査定を受けて金額が決まり申請する手順で進められた。交付金のうち「先行型」、「上乘せ分」、「加速化」は一時的なもので、「推進」は実施事業の期間に応じて複数年交付された。住民1人当たりの交付金額は規模の小さい自治体ほど多くなっている（表1）。

「地方版総合戦略」の各施策の中で交付金申請額が大きい施策を3つ尋ねたところ、「観光政策（まち）」が12自治体（66.7%）と最も多く、次いで「産業の活性化（しごと）」が11自治体（61.1%）、「移住・定住支援（ひと①）」が8自治体（44.4%）、「雇用創出（しごと）」が7自治体（38.9%）、「子育て支援（ひと②）」が4自治体（22.2%）、「コミュニティの充実（まち）」が2自治体（11.1%）、「その他（まちづくり分野）」が1自治体（5.6%）だった（図3）。「目玉戦略」、「達成度」、「交付金申請額」の関係を見ると、大分県の市町村の「地方創生」は「観光政策（まち）」にシフトしていることがわかる。これは、大分県では地域活性化の方法として「観光」に頼らざるを得ないという自治体が多いこと

23) 「先行型」は地方版総合戦略を策定するすべての自治体に交付。「上乘せ分」は先駆的事业や2015年10月までに地方版総合戦略を策定した自治体に交付。「加速化」は「地方創生」を加速させるため2015年度補正予算で先駆的事业を対象に交付。「推進」は「地方創生」事業を安定的、継続的に推進するため2016年の当初予算で、「地域再生計画」（注25で後述する）が認定された自治体に交付された。

を示している。また、「産業の活性化（しごと）」や「雇用創出（しごと）」などの従来型の政策は、施策は作りやすいが達成度は必ずしも高いとはいえない傾向がみられる。

表1 自治体の人口規模と住民1人当たりの交付金額²⁴⁾

	1000円未満	1000円～ 5000円未満	5000円～ 10000円未満	10000円以上
全体	1 (5.6%)	7 (38.9%)	8 (44.4%)	2 (11.1%)
5万人以上	1 (16.7%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2万人以上5万人未満	0 (0.0%)	2 (25.0%)	6 (75.0%)	0 (0.0%)
2万人未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)

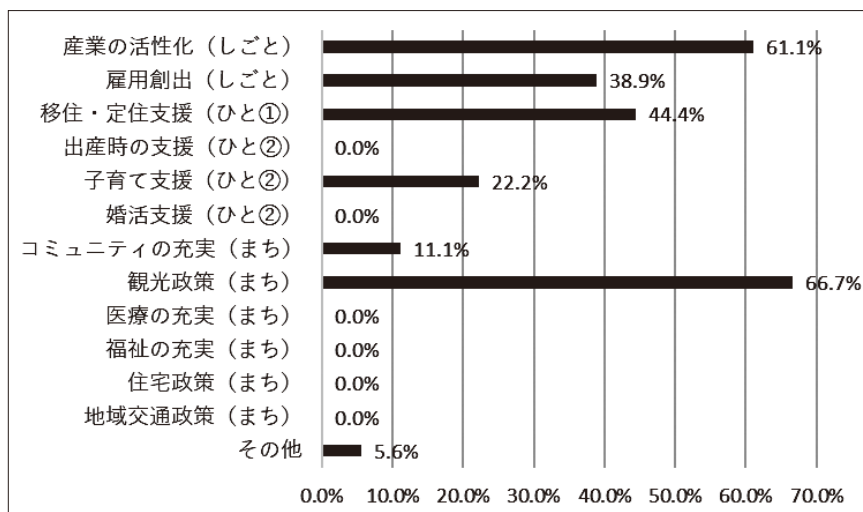
数字は自治体数, () 内はその比率を示す。

筆者調査より

交付金の額について尋ねたところ、「期待通りだった」が14自治体（77.8%）で最も多く、「期待外れだった（少なかった）」が4自治体（22.2%）で、「期待以上だった」と回答した自治体はなかった。交付金は、事前に事業内容と金額の査定を受けて決まるので、ほぼ予定通りの金額が交付されたことから、8割近い自治体は「期待通り」と感じている。ただ、「期待外れだった（少なかった）」と回答した自治体は、人口5万人以上で、財政力指数の高い大きな自治体ばかりであったことから、元々予算規模の大きな自治体は、「地方創生」の交付金の額は全般的に少なく感じたと思われる。また、交付金申請には地域課題を解

24) 5万人以上の6自治体の住民1人当たりの交付金額の幅は398円～4,387円、2万人以上5万人未満の8自治体の住民1人当たりの交付金額の幅は2,258円～9,266円、2万人未満の4自治体の住民1人当たりの交付金額の幅は6,109円～30,910円。

図3 交付金申請額が多い施策



筆者調査より

決するための計画である地域再生計画²⁵⁾の策定が義務づけられ、その中で認可された事業のみに交付金が出る仕組みになっていたことから、大きなプロジェクトの中の一部にしか交付されないケースもあり、「期待外れ」という印象を持った自治体もあった。

「地方創生」に関する交付金の使い勝手については「制約も多く、もう少し用途を広げてほしかった」が12自治体 (66.7%) と最も多く、「使い勝手が良かった」が3自治体 (16.7%)、「使いづらかった」が3自治体 (16.7%) だった。「先行型」については、施策の立ち上げ資金の性格があり、制約は少なく、ある程度の自由度はあったが、「加速化」、「推進」と進むにつれ、だんだん自由度が低くなっていったことがうかがえる。「使い勝手が良かった」と回答した3自

25) 「推進交付金」を申請する自治体は、新たにソフト事業とハード事業による地域再生計画を作成して、内閣総理大臣の認定を受ける必要があった。

自治体は、いずれも自由度の高い「先行型」の金額が多い傾向が見られた。また、「使いづらかった」と回答した3自治体は「先行型」より「加速化」、「推進」の金額が多い傾向にあり、制約が大きかったと思われる。

今回の「地方創生」では、大きな課題の1つに「交付金事業」のあり方が挙げられる。具体例としては、自治体職員の声（表2）にあるように「市町村がやりたい事業と、国の理想とする交付金事業が合致しなかった」という点である。代表的な例は、少子化対策として国も「地方創生」で掲げている「子育て支援」である。市町村は子育て環境の整備として、保育施設の充実（例えば、遊びのスペースを広くする）などを施策として挙げても、国からは、交付金を使うなら将来的に利益を出して自立する事業が求められたため、福祉的な取り組みは断念せざるを得なかったという声が多かった。今回の「地方創生」について、国は地方における「経済政策の推進」という思いが強く、地域経済の振興につながる交付金事業を求めた。従って、交付金が出やすい「産業活性化」、「雇用創出」事業を申請した市町村に比べ、地方創生の成否のカギを握る子どもや若者を対象にした「子育て支援」事業を申請した市町村は少なくなっている（前掲図3）。

交付金事業について、狭い意味（総合戦略）で国が要求するのは、将来的な自立や事業としての収益性である。しかしながら、人口減少が進む地方では、収益が上がる産業を興すことは容易ではない。そんな地方の自治体が、現状、最も求められているのは「出産・子育て支援」や「介護」などの福祉的な施策である。ただし、小さな市町村においては、福祉サービス分野は儲かる事業にはなりにくい。今回の「地方創生」で問われたのは、住民や地域のためになるのであれば、市町村がやりたい施策を事業性だけで評価すべきではなかったのではないかという点である。市町村がやりたい事業と国が理想とする交付金事業のギャップが、今回の「地方創生」の大きな壁になっていたと思われる。

表2 交付金事業に関する自治体職員の声

内容区分	具体的な声
国と自治体のギャップ	自治体が行いたい施策は国が思い描いている理想のケースには届かずハードルが高かった 国の理想が高すぎて自治体が行いたい施策、現場の現実と合致しない印象だった 交付金が認められた事業だけ組み込んで、認められなかった事業は市独自の財源で行った 詳細な資料を求められ、手間がかかる割には交付金額が少なく頑張ろうと思えなかった
申請条件の厳しさ	「3～5年で自立」「農業と産業の連携」「地域との連携」など条件が厳しく断念した 長期間取り組まなければ効果が出ない施策にも、単年度で高い目標値を課せられ断念した 「その施策で目標のKPIを実現できるんですか？」と言われ断念した

筆者調査より

⑪周辺自治体との連携

今回の「地方創生」では、周辺自治体との連携促進のための施策づくりが交付金申請要件の1つになっていた。策定した施策によって周辺自治体との連携は促進されたかという質問に対しては、「促進された」が14自治体（77.8%）、「促進されなかった」が4自治体（22.2%）であった。周辺自治体との連携事業には、交付金が出やすかったことから、以前からあった連携事業の実施を加速させた自治体が多かった。具体的には、周辺市町村と観光物産品のアンテナショップを福岡市に出店するなど、近隣自治体との連携事業が数多く実施されたことにより、実効は必ずしも明確ではないが、連携が「促進された」と感じている自治体が多いと考えられる。

⑫新規の事業や取り組み

「地方創生」の成果を探るため「地方創生で最も成功した事例」について尋ねたところ、12の自治体から回答が寄せられた（表3）。この回答については

地域の特色を生かした新規事業が挙げられていることから、自治体名を明示した。「地方創生」で始まった新規事業は、産業の活性化・雇用創出、移住・定住分野が多いが、課題としては「地域の雇用を増やし、収益が上がる事業に発展させられるか」、「観光客を増やし、関連産業の収益増につなげられるか」、「移住・定住のさらなる促進を図れるか」など、推進交付金が終了した後も事業や施策を自立的に継続していけるかが問われている。

表3 「地方創生」で生まれた新規の事業や取り組み

自治体名	新規の事業や取り組み名	4つの基本目標の該当分野			
		産業・雇用	移住・定住	出産子育て	地域づくり
別府市	別府産業連携・協働プラットフォーム B-biz LINK	○	○		
中津市	親子が集える屋内広場「子どもいきいきプレイルーム」			○	
白杵市	移住モニターツアー・移住体験滞在施設「白杵おためしハウス」		○		
由布市	廃校になった小学校跡地を地域運営組織の拠点施設に整備				○
杵築市	地域商社を設立し「地域特産品のブランド化」	○			
国東市	周辺市町村と観光物産品・移住のアンテナショップを福岡市に出店	○	○		
日出町	移住相談体制の整備（相談窓口、おためし居住施設の設置）		○		
豊後高田市	女性の働きたいを全力でかなえる「農・福・商」連携プロジェクト	○			
竹田市	温泉利用型健康増進施設「竹田市長湯温泉クアハウス」の整備	○			
津久見市	人材育成や関係団体の連携強化を目的に「津久見市観光戦略」を策定	○			○
玖珠町	豊後森機関庫公園整備及び就労継続支援A型施設カフェレストラン	○			
姫島村	旧小学校教室で東京が本社のIT企業2社がサテライトオフィスを開設	○	○		

筆者調査より

⑬自治体の取り組みと問題意識の変化

「地方版総合戦略」策定にあたって、政策を練る時間があつたかという質問には「ほとんどなかった」が11自治体（61.1%）で最も多く、「ある程度あつた」が7自治体（38.9%）だった。「十分あつた」と「まったくなかった」と回答した自治体はなかった。県内のほとんどの自治体は、「地方創生」という突然の国策において、対応できる部署や人員、専門知識を持つ職員が限られている中で、「人口ビジョン」や「地方版総合戦略」を期限内に策定することを強いられた格好となり、6割に及ぶ自治体で政策を練る時間が十分なかったことが明らかになった。このような状況の中で、「地方版総合戦略」の内容に、地域の事情が反映できたかという問いには、すべての自治体（100.0%）が「ある程度反映できた」と回答している。限られた時間の中でも、地域が抱える課題の解決を目玉戦略として盛り込むなど、地域の実情を少しでも反映させようとした姿勢がうかがえる。

そして、今回の「地方創生」を自治体としてどう受け止めたかという質問には「積極的に受け止めた」が13自治体（72.2%）で最も多く、「消極的に受け止めた」という自治体はなかったが、「どちらともいえない」と回答した自治体が5つ（27.8%）あつた。「積極的に受け止めた」と回答した自治体は、人口規模による傾向はみられず、中核市から2万人未満の自治体まで満遍なく含まれていたが、自治体職員への聴き取りでは、「人口減少や高齢化について、データを見て実態がわかり、危機感が増した」という意見もあり、職員の危機意識が「地方創生」を積極的に受け止めたことの背景にあつたと思われる。一方、「どちらともいえない」と回答したのは、観光地や中核市のベッドタウンとして、比較的、財政力指数が高い自治体が多かった。

また、今回の「地方創生」で、自治体の問題意識に変化があつたかという質問に対しては、「変化があつた」が13自治体（72.3%）と最も多く、「どちらともいえない」が3自治体（16.7%）で、「変化はなかった」が2自治体（11.1%）

だった。「変化があった」と回答した13自治体のうち11自治体は、前項の質問で「地方創生を積極的に受け止めた」と回答しており、問題意識がさらに深まったと考えられる。自治体職員への聴き取りでは「市役所全体で、人口減少対策のアイデアを出そうという動きが出てきた」、「職員の意識を高め、政策自治体にならなければならないという思いが出てきた」という声が聴かれた。

「どちらともいえない」と回答した3自治体のうち2自治体は、前項の質問でも「どちらともいえない」と回答しており、「地方創生」を積極的に受け止めていなかったことが、問題意識の変化にも関係していると思われる。「変化はなかった」と回答した自治体の職員は、「これまでも観光政策や移住・定住政策など地域活性化に取り組んでいるので、特に問題意識に変化は生じなかった」としている。

このように、「地方創生」が始まる前から人口減少対策や産業の活性化などに積極的に取り組んでいた自治体にとっては、職員の意識変化はなかったが、これまで、あまり積極的に取り組んでいなかった多くの自治体にとっては、危機意識や政策立案能力の重要性を再認識する機会となり、職員の意識に大きな変化をもたらしたことは、「地方創生」の成果の1つといえる。

⑭国・県・市町村の関係

「地方版総合戦略」策定にあたって、「国や県から各自治体へのコントロールは強化されていると感じるか」を尋ねたところ、「強化されている」と感じたのは1自治体（5.6%）、「強化されていない（自由度は増している）」が4自治体（22.2%）で、13自治体（72.2%）は「どちらともいえない」と回答した。また、「各自治体から国や県に対する声や要望は届きやすくなっていると感じるか」という質問については「届きやすくなっている」が5自治体（27.5%）、「どちらともいえない」が13自治体（72.2%）で、「届きにくなっている」と回答した自治体はなかった。

今回の「地方創生」では、「地方版総合戦略」の策定にあたって、地域の実

（24） 地方創生の成果と課題

情を反映した独自の政策が求められたため、ある程度の政策づくりは自治体に任されたが、交付金申請の事前相談では却下される事業も多かった。自治体職員への聴き取りでは、「子育て支援で、幼稚園の園庭の拡幅事業を挙げたが、それは地方創生ではないと言われた」、「トライアル的な事業に効果や収益を求められると、断念せざるを得なかった」という声も聴かれた。従って、国が推奨する交付金がつきやすい事業を取り入れることが多かったため、最終的には国のコントロールの下での策定となった感は否めない。アンケート調査の各自治体の回答は、このことを裏付ける結果となっており、これまで長い間、進められてきた「地方分権」の流れが、今回の「地方創生」で逆戻りしたような状況が生まれている。

⑮自治体にとって「地方創生」とは

「自治体にとって、地方創生は一言でいえば何だと感じますか」という問い（複数回答）には、「地方創生のチャンス」12自治体（66.7%）、「学ぶところがあった」8自治体（44.4%）、「自治体の政策や方針が改善した」6自治体（33.3%）、「事務作業にただ忙殺された」6自治体（33.3%）、「住民にとって有益だった」1自治体（5.6%）、「その他」1自治体（5.6%）となった。「地方創生」を7割近い自治体が「チャンス」として捉え、3割以上の自治体で「学ぶところがあった」、「自治体の政策や方針が改善した」と回答し、日頃の行政運営にプラスの側面があったと捉えている。一方で「事務作業にただ忙殺された」と感じた自治体も3割以上あったことも事実である。ただし、複数回答のため「事務作業にただ忙殺された」と回答した6自治体は「地方創生のチャンス」、「学ぶところがあった」、「自治体の政策や方針が改善した」のいずれかも選択しており、何らかの得るものはあったと感じていると思われる。一方で「地方創生」が「住民にとって有益だった」と回答した自治体は1つしかなく、住民にとって成果の見える施策が少なかったことがうかがえる。すなわち、今回の「地方創生」は自治体への対応が中心になり、地方の主体である住民にはあまり浸透してい

なかったのではないかとと思われる。「地方創生」という国による地域政策は、自治体に対する施策だけでなく、より住民に寄り添った施策であるべきである。

4. 考察～「地方創生」は大分県の市町村に何をもたらしたか

以上、第1期の「地方創生」が大分県に何をもたらしたのか（成果）や、どんな壁があったのか（課題）について、県内の市町村アンケート調査の結果を整理・分析し、そこから明らかになったことや、得られる示唆について述べてきた。

「地方創生」については、冒頭で定義したように2つの側面があった。「総合戦略」としての狭い意味の「地方創生」は、この4年間の人口動態や経済指標などの動向を見ても、県内において目に見える効果があったとは言えない²⁶⁾。しかしながら人口減少時代の地域政策という広い意味の地方創生では、表3で見たように「移住・定住支援」、「産業の活性化」、「雇用創出」などの新規事業が始まり、一定の成果が得られている自治体もあった。

また、「地方創生」を担当した自治体職員にとっての成果を挙げると、将来の「人口ビジョン」や「地方版総合戦略」を策定する過程で、地域の衰退や人口減少に危機感を強めるとともに、施策の評価や政策立案能力を高めることの必要性を再認識するなど、職員の意識が変わってきたことが挙げられる。「地方創生」は自治体職員にとって、どんな成果があったのかをアンケートからまとめると次の3点が挙げられる。

26) 大分県（2016, 2019c）の人口推計報告から、大分県の総人口は2015年の116万4千人から2018年には114万2千人に減少。大分県（2018, 2020）の統計年鑑から製造品出荷額は2015年の4兆2,697億円から2018年は4兆4,388億円と若干増加している。しかしながら、日本銀行大分支店（2019）「企業短期経済観測調査」の全産業の業況判断D.I.の推移や大分県（2019b）「大分県景気動向指数」大分県景気動向指数（DI）累積指数の推移を見ても2015年以降大きな変化は見られない。

(26) 地方創生の成果と課題

(1) 「地方創生」をチャンスとして積極的に受け止めた自治体が多く、職員にとっては、人口減少や産業の衰退など改めて地域の現状を知る機会になり問題意識に変化があった。

(2) 「地方版総合戦略」の施策や補助金の効果を検証するスキームが求められたため、重要課題の位置づけや目標数値を意識するなど、自治体の政策や方針に改善が見られた。

(3) 人口減少など地方が抱える問題解決には、さらに幅広い施策の必要性を再認識し、第2期「地方版総合戦略」策定では、地域の実情を生かし、実効性のあるものを作りたいという意識が高まった。

一方、「地方創生」が2014年に突然示された国主導の政策だったため、各自治体は「地方版総合戦略」の策定過程で多くの課題が残された。アンケート調査が示す課題は次の5点である。

(1) 「地方版総合戦略」の策定期間が半年程度しかなく、政策を練る時間が短かった。

(2) 既存の部署で対応した自治体が7割を超え、担当者も平均3人と少なく、国が支援した「政策のひな型」や「政策支援パッケージ」、「施策事例」を参考にしたり、コンサルタントに依頼したりしたため画一的となり、自治体の特色を出すことができなかった。

(3) 「地方版総合戦略」策定や交付金については国のコントロールを受けたため、地域の実情を反映した施策が不十分だった。

(4) 交付金申請については、自治体が行いたい事業と国が指示する事業の「ギャップ」があり、国の審査のハードルも高く、自治体が行いたい施策を断念せざるを得ないケースが多かった。

(5) 「婚活支援」や「出産時の支援」など、自然人口増のための根本的な施策は達成度が低く、人口減少に立ち向かうには、職員の政策能力を高めていくとともに、国による対策の強化が不可欠である。

従って、第1期「地方創生」は、大分県の市町村に何ももたらさなかったというわけではなく、今後の人口減少時代の地域づくりにつながる成果も残したと言える。この流れを持続、発展させるためにも、第1期「地方創生」の課題の検証を十分行った上で、さらに地域の実情に踏み込んだ、第2期「地方版総合戦略」の策定が求められる。

5. おわりに

今後の課題については次の3点があげられる。1点目として、2020年度から2024年度にかけて実施される第2期「地方創生」の「地方版総合戦略」策定にあたり、第1期の課題や反省点がどう生かされるのか、また国と地方の自治体のやりたい施策の「ギャップ」を解消できるのか。2点目として、第1期「地方創生」で始まった事業や施策の継続性の有無と、第1期では成果が乏しかった施策、例えば人口減少対策の1つである「婚活・出産支援」や「地域コミュニティの充実」などについて、どんな施策が成果に結びつくのか。3点目として、第1期「地方創生」で国による自治体へのコントロールが強まったことにより、第2期では国と地方の関係性の変化や地方分権の行方はどうなるのか。

すなわち、第2期「地方創生」の効果を上げるためには、第1期の反省を踏まえ、どれだけ市町村に政策や財源の権限移譲ができるかが重要である。課題としては、国の計画主導による「バラマキ型の補助金政策」から、地方が優位性を持つ分野を生かす成長戦略をそれぞれの自治体が自由に策定できるよう、行政の仕組みや規制をどう見直していけるのが挙げられる。また、人口減少や産業の衰退という地方の現状を変えるためには、自治体職員だけでなく地域の企業や住民に積極的な参加を促し、地方創生の主体となる「地域人材」や「地域企業」をどうすれば育成していけるのかも重要である。これらは今後の研究課題としたい。

参考文献

- 井上武史 (2017) 「地方創生の意義と課題についての一考察－従来の主要な政策との比較から－『ふくい地域経済研究』第24号, pp.49-67。
- 大分県 (2015a) 「大分県人口ビジョン」 (<https://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/1011356.pdf>) 2019.8.23アクセス。
- 大分県 (2015b) 「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」 (www.pref.oita.jp/soshiki/10112/matihitosogosenryaku2.html) 2018.3.9アクセス。
- 大分県 (2016) 「大分県の人口推計報告平成27年版」 (www.pref.oita.jp/uploaded/life/1028432_1199846_misc.pdf) 2020.4.25アクセス。
- 大分県 (2018) 「平成28年経済センサス－活動調査製造業に関する集計確報」 (www.pref.oita.jp/uploaded/life/2014604_2080185_misc.pdf) 2020.4.25アクセス。
- 大分県 (2019a) 「大分県の人口推計」 (<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/index-cpe.html>) 2019.5.25アクセス。
- 大分県 (2019b) 「大分県景気動向指数」 (www.pref.oita.jp/uploaded/life/2087331_2741478_misc.pdf) 2020.4.26アクセス。
- 大分県 (2019c) 「大分県の人口推計報告平成30年版」 (www.pref.oita.jp/uploaded/life/2048267_2373620_misc.pdf) 2020.4.25アクセス。
- 大分県 (2020) 「2019年工業統計調査(速報)」 (https://www.pref.oita.jp/uploaded/life/2094672_2812004_misc.pdf) 2020.4.25アクセス。
- 小川長 (2016) 「地方活性化と地方創生」『尾道市立大学経済情報論集』16巻2号, pp.17-37。
- 小田切徳美・尾原浩子 (2018) 『農山村からの地方創生』筑波書房。
- 片山善博 (2015) 「あるべき『地方創生』とは」『世界』2015年5月号, 869号。
- 城戸宏史 (2018) 「政策としての『地方創生』への展望」『日経研月報』2018年8月号, 482号, pp.6-15。
- 小磯修二・村上裕一・山崎幹根 (2018) 『地方創生を超えて－これからの地域政策』岩波書店。
- 総務省 (2018) 「平成29年度地方公共団体の主要財政指標一覧」 (https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/H28_chiho_00001.html) 2019.3.3アクセス。
- 総務省 (2019) 「住民基本台帳人口移動報告平成30年(2018年)結果」 (<https://www.stat.go.jp/data/idou/2018np/kihon/youyaku/index.html#a1>) 2019.4.27アクセス。
- 内閣府 (2014) 「まち・ひと・しごと総合戦略」 (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/>)

- sousei/info/pdf/20141227siryou5.pdf) 2020.4.22アクセス。
- 内閣府 (2015a)「地方版総合戦略策定のための手引き」(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chihoubansougousenryaku/pdf/siryou1.pdf>) 2020.4.22アクセス。
- 内閣府 (2015b)「付属文書 アクションプラン (個別施策工程表)」(www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou6.pdf) 2020.4.22アクセス。
- 内閣府 (2019)「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf>) 2020.4.23アクセス。
- 中澤高志 (2016)「『地方創生』の目的論」『経済地理学年報』第62巻, pp.285-305。
- 日本銀行大分支店 (2019)「全国企業短期経済観測調査」(https://www3.boj.or.jp/oita/_userdata/download/tan1912.pdf) 2020.4.26アクセス。
- 日本創成会議 (2013)「全国市町村別『20～39歳女性』の将来推計人口」(www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf) 2019.3.3アクセス。
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014)「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元氣戦略』」(www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf) 2020.4.24アクセス。
- 増田寛也・人口減少問題研究会 (2013)「2040年, 地方消滅。極点社会が到来する」『中央公論』2013.12, pp.18-31。
- 増田寛也・日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014)「消滅する市町村523」『中央公論』2014.6, pp.17-43。
- 増田寛也編著 (2014)『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中央公論社。
- 村上裕一・小磯修二・関口麻奈美 (2017)「地方創生は北海道に何をもたらしたか：道内自治体調査の結果とその分析を通して」『年報公共政策学』第11巻, pp.119-137。
- 村上裕一・小磯修二・関口麻奈美 (2018)「地方創生は地方に何をもたらしたか：愛媛県・香川県内自治体調査の基礎集計と予備的考察」『年報公共政策学』第12巻, pp.49-72。
- 山崎史郎・小黑一正 編著 (2018)『どうする地方創生：2020年からの新スキーム』日本経済新聞出版社。
- 山下祐介 (2018)『「都市の正義」が地方を壊す：地方創生の隘路を抜けて』PHP研究所。
- 山下祐介・金井利之 (2015)『地方創生の正体：なぜ地域政策は失敗するのか』筑摩書房。